(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年4月28日(28.04.2022)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2022/085549 A1

(51) 国際特許分類:
A45D 34/00 (2006.01) *B65D 77/04* (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2021/038004

(22) 国際出願日： 2021年10月14日(14.10.2021)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2020-176457 2020年10月21日(21.10.2020) JP

(71) 出願人: 株式会社 資生堂 (**SHISEIDO COMPANY, LTD.**) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座７丁目５番５号 Tokyo (JP).

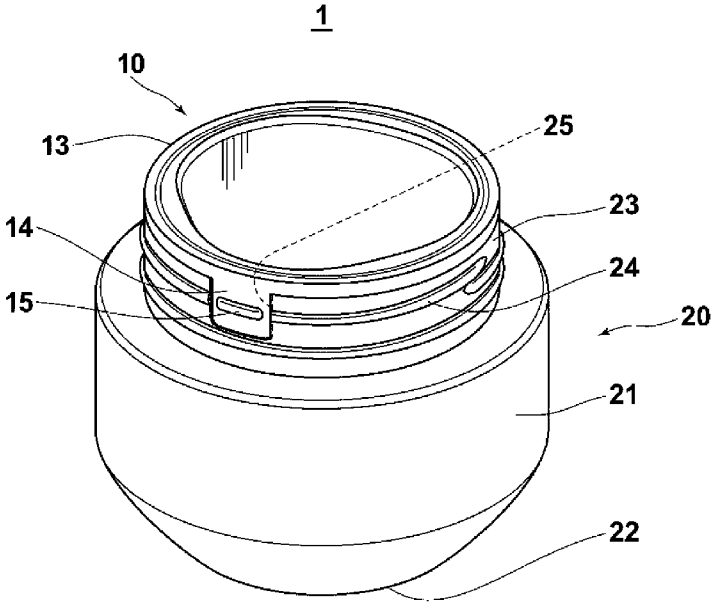
(72) 発明者: 加藤 良治(**KATO, Ryoji**); 〒1040061 東京都中央区銀座７丁目５番５号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP). 中澤 剛(**NAKAZAWA, Takeshi**); 〒1040061 東京都中央区銀座７丁目５番５号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 柳田 征史, 外(**YANAGIDA, Masashi** et al.); 〒2220033 神奈川県横浜市港北区新横浜３－２３－３新横浜ＡＫビル５階 柳田国際特許事務所 Kanagawa (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) **Title:** DOUBLE CONTAINER

(54) 発明の名称： 二重容器



(57) **Abstract:** [Problem] In a double container in which a bottomed cylindrical inner container is housed in a bottomed cylindrical outer container, the inner container and the outer container are configured to be easily detachable. [Solution] A double container (1) is composed of an outer container (20) that has a circular cross-sectional shape on an inner peripheral surface of a cylindrical body and formed of a highly rigid material, and an inner container (10) that has a non-circular cross-sectional shape on an outer peripheral surface of the cylindrical body. the inner container (10) having the radius of a non-circular circumscribed circle larger than the radius of the inner peripheral surface of the outer container (20) and being elastically deformed and fitted to the inner peripheral surface of the outer container (20) when the directions of cylinder axes are parallel to each other in the outer container (20).

WO 2022/085549 A1

[続葉有]

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

(57) 要約:【課題】有底筒状の内容器を、同じく有底筒状の外容器内に収めてなる二重容器において、内容器と外容器とを容易に着脱可能とする。【解決手段】筒状の胴部の内周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された外容器(２０)と、筒状の胴部の外周面が非円形である横断面形状を有し、非円形の外接円の半径が前記外容器(２０)の内周面の半径より大とされ、外容器(２０)内に筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、該外容器(２０)の内周面に弾性変形して嵌合する内容器(１０)とから二重容器(１)を構成する。

明　細　書

発明の名称 ： 二重容器

技術分野

[0001]　本発明は二重容器、より詳しくは、内容器と該内容器を内部に保持、固定した外容器とからなる二重容器に関するものである。

背景技術

[0002]　従来、例えば特許文献１や２に示されているように、化粧料や食品等の内容物を収容する二重容器が知られている。これらの特許文献に示された二重容器は、内容物を直接収容する有底筒状の内容器と、この内容器を内部に保持、固定した同じく有底筒状の外容器とから構成されたものである。特に特許文献１には、内容器を外容器内から容易に引き抜き可能にした二重容器の構造が提案されている。一方特許文献２には、外容器（容器本体）に対して内容器（補助容器）を強固に嵌合可能にした二重容器の構造が提案されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第５４３６１６５号公報

特許文献2：実公昭６２－４２９２４号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004]　ところで、上述のような二重容器に対しては、内容器が収容していた化粧料等の内容物が使い切られたなら、その内容器を、内容物を収容している新たなものと交換するようにして、外容器は継続使用したいという要求も存在する。そのような要求に応える上では、特許文献１に示された二重容器、つまり内容器を外容器内から容易に引き抜き可能にした二重容器は特に好ましいものであると言える。

[0005]　しかし特許文献１に示された二重容器には、内容器には回動する押圧部が

設けられ、また外容器には被係止部や凸部が設けられて、全体として構造が複雑であるという問題が認められる。他方、特許文献２に示された二重容器は、外容器（容器本体）を弾性変形可能な材料から形成すると共に、内容器（補助容器）は高剛性の硬質材料から形成して、外容器を弾性変形させてそこに内容器を嵌合可能としたものであるので、外容器からの内容器の取り外しは比較的容易に行い得るものと考えられる。しかし、この特許文献２に示された二重容器は、外容器を上述のように弾性変形させるために、外容器を上から下に向けて次第に縮径するテーパ状にしておく必要がある。さらにこの二重容器では、内容器を上から下に押し込んだとき内容器は外容器の内周面に全周に亘って接するように拡径しながら嵌合することから、放置しておくと内容器が上へ飛び出し得るので、それを防ぐために外容器の開口縁鍔部に嵌合機構が備わっていることが必須となる。以上の事情により、特許文献２に示された二重容器には、外容器を特別な形状に限定する必要があるという問題が認められる。

[0006] 本発明は上記の事情に鑑みてなされたものであり、構成が簡単で、内容器と外容器とが容易に着脱可能な二重容器を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明による一つの二重容器は、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された外容器と、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の外接円の半径が前記外容器の内周面の半径より大とされ、前記外容器内に筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、弾性変形して一部が該外容器の内周面に嵌合する内容器と、

からなることを特徴とするものである。

なお、上記の「高剛性材料」とは、通常の二重容器の使用状態下では、容易に視認可能程度に弾性変形あるいは塑性変形することのない材料を意味するものである。

[0008] なお、上記構成を有する本発明の二重容器においては、内容器が、上記嵌合を解除して外容器から離脱可能とされていることが望ましい。

[0009] また、上記構成を有する本発明の二重容器においては、内容器がポリプロピレンからなるものであり、外容器がガラスからなるものであることが望ましい。

[0010] また、本発明による別の二重容器は、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された内容器と、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の内接円の半径が前記内容器の外周面の半径より小とされ、前記内容器を内部に収めるように筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、弾性変形して一部が該内容器の外周面に嵌合する外容器と、

からなることを特徴とするものである。

[0011] また、上記構成を有する本発明の別の二重容器においても、内容器が、上記嵌合を解除して外容器から離脱可能とされていることが望ましい。

発明の効果

[0012] 本発明による一つの二重容器は、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された外容器と、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の外接円の半径が前記外容器の内周面の半径より大とされ、前記外容器内に筒軸方向を平行にして配されたとき、該外容器の内周面に弾性変形して嵌合する内容器と、

からなるものであるので、

内容器を弾性変形させて外容器に嵌合させ、また内容器を弾性変形させて外容器との嵌合を解除することの双方を容易に行うことができる。よってこの二重容器によれば、簡単な構成で内容器と外容器とを容易に着脱可能となる。

また、本発明による別の二重容器は、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された内容器と、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の内接円の半径が内容器の外周面の半径より小とされ、内容器を内部に収めるように筒軸方向を平行にして配されたとき、該内容器の外周面に弾性変形して嵌合する外容器と、

からなるものであるので、

外容器を弾性変形させて内容器に嵌合させ、また外容器を弾性変形させて内容器との嵌合を解除することの双方を容易に行うことができる。よってこの二重容器によれば、簡単な構成で内容器と外容器とを容易に着脱可能となる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]本発明の一実施形態による二重容器を示す斜視図

[図2]図１の二重容器を示す正面図

[図3]図１の二重容器を構成する内容器を示す斜視図

[図4]図１の二重容器を構成する内容器を示す正面図

[図5]図１の二重容器を構成する内容器を示す側面図

[図6]図１の二重容器の組立て状態を説明する概略図

[図7]図１の二重容器を構成する内容器を示す平面図

[図8]（１）～（４）は、本発明において適用され得る内容器の形状例を示す平面図

発明を実施するための形態

[0014] 以下、図面を参照して本発明の実施形態について説明する。図１と図２はそれぞれ、本発明の一実施形態による二重容器１の斜視形状、正面形状を示すものである。なおこの二重容器１は、一例として化粧料であるフェイスクリームを収容するために形成されたものである。図示のようにこの二重容器１は、内容器１０を外容器２０内に保持、固定させて構成されている。内容

器１０は図３、図４および図５にそれぞれ斜視形状、正面形状および側面形状を示すものである。以下、これらの図３～図５を参照して、まず内容器１０について詳しく説明する。

[0015] 内容器１０は概略、筒状の胴部１１および底部１２を持つ有底筒状の部材である。胴部１１の上端には、外周面が円形とされたフランジ状の鍔部１３が形成されている。そしてこの鍔部１３には、概略下向きに延びる２つの手掛け部１４が設けられている。なお本開示において「上」「下」とは、二重容器１を上記底部１２が下側に有る姿勢とした場合の上、下を言うものである。２つの手掛け部１４は、鍔部１３の円周方向において互いに１８０°（度）の角度ピッチを置いて配されている。各手掛け部１４の外表面上には、概略横方向に延びる細長いボス１５が形成されている。このボス１５は、手掛け部１４に掛かる指等のスベリ止めのために設けられたものであり、具体的には、指掛かりとなる凸形状に形成されたり、表面粗し加工を施して形成される。なお、筒状の胴部１１の詳細な形状については後に詳述する。以上の形状とされた内容器１０は、一例として、ＰＰ（ポリプロピレン）から一体的に形成されている。それにより胴部１１は、良好に径方向に、つまり太さが変わる方向に弾性変形可能となっている。この内容器１０には、前述した通り、一例としてフェイスクリームが収容される。

[0016] 外容器２０も、図１および図２に示すように、概略、円筒状の胴部２１および底部２２を持つ有底筒状の部材である。胴部２１の上部には、この胴部２１よりも縮径された概略円筒状の首部２３が一体的に形成されている。首部２３の外周面上には、図示外のキャップを螺合させるための雄ネジ２４が形成されている。また首部２３には、前述した内容器１０の手掛け部１４を嵌め込むための２つの凹部２５が形成されている。この凹部２５はより詳しくは、手掛け部１４が嵌め込まれた場合、凹部２５以外の部分の首部２３の外表面と、手掛け部１４の外表面とが略面一となるように、手掛け部１４の厚さと同程度首部２３の外表面から堀り下げられて部分的に薄肉状態とされた部分である。

[0017] 以上の形状とされた外容器２０は、一例として、高剛性材料の一例であるガラスから一体的に形成されている。なお、この「高剛性材料」とは、通常の二重容器の使用状態下では、容易に視認可能程度に弾性変形あるいは塑性変形することのない材料を意味するものである。

[0018] ここで図６の（１）に胴部１１の横断面形状を、また同図の（２）に、胴部２１およびそこに保持された胴部１１の横断面形状を概略的に示す。この横断面とは、胴部１１および２１の筒軸方向に対して直交する面内の断面のことであり、胴部１１だけについて示せば、図３に破線Ｃで示した部分を含む断面のことである。

[0019] 図６の（１）、（２）に示されているように内容器１０の胴部１１は、概略正三角形の頂角および辺が丸みを帯びたような、いわばおむすび状の横断面形状を有している。それに対して外容器２０の胴部２１は、図６の（２）に示されているように通常の円筒の横断面形状を有している。そして内容器１０の胴部１１の横断面の外接円（図６の（１）に破線で示す）の径Ｄは、外容器２０の胴部２１の最大内径よりもやや大となっている。具体的例を挙げれば、外容器２０の胴部２１の最大内径が４５ｍｍ程度である場合、上記外接円の径Ｄはその最大内径よりも０．２ｍｍ程度大とされる。なお、この「最大内径」については後に詳述する。

[0020] 胴部１１、２１の大きさが上述の関係となっている内容器１０と外容器２０とを組み合わせる場合、まず外容器２０の中に筒軸方向を互いに平行にして内容器１０を配置する。図６の（２）の横断面図は、このときの胴部１１、２１を示している。次いで内容器１０をある程度大きい力で押し込むと、図６の（２）に示すように、内容器１０の胴部１１の３つの頂部の間の部分が弾性変形して図中破線表示のように拡径し、つまり径外方へ膨らむように弾性変形して、内容器１０は外容器２０内に弾力的に強固に嵌合される。図１および図２は、この状態となっている二重容器１を示したものである。なお、外部から見ることができる外容器２０は、前述のように高剛性のガラスから形成されているので、変形することなく、綺麗な外観を保ったままの状

態となる。

[0021] ガラス製部品は一般に公差が大きめであり、外容器２０もその例に漏れない。先に外容器２０の胴部２１について述べた「最大内径」とは、この公差も考慮して胴部２１の内径が取り得る最大値のことである。しかし、上述のように内容器１０の弾性変形を利用して該内容器１０を外容器２０に嵌合、一体化させるのであれば、たとえ外容器２０の公差が比較的大であっても、内容器１０と外容器２０との嵌合、一体化は確実になされ得る。

[0022] また内容器１０を、ある程度強い力で外容器２０から引き抜けば、縮径するように弾性変形させながら、外容器２０から取り出すことも容易である。そこで本実施形態の二重容器１は、いわゆるレフィルを使用するために好適に用いられ得るものである。すなわち、内容器１０に収容されたフェイスクリーム等の内容物が使い切られたならば、その空になった内容器１０を外容器２０から取り出し、代わりに、内容物が満たされているレフィルとしての新しい内容器１０を外容器２０に保持、固定させれば、外容器２０を廃棄することなく二重容器１を継続して使用可能となる。外部から観察可能な外容器２０は、通常、綺麗に印刷がなされたり、綺麗なシールが貼付されたりすることが多く、概してコストも高いものである。したがって、そのような外容器２０を廃棄しないで済むことは、使用者に経済的な利点を提供できるものであり、また環境への負荷を低減する効果を奏するものでもある。

[0023] 次に、手掛け部１４による作用、効果について説明する。上述のようにレフィルを適用する場合等においては、内容器１０から内容物を取り出す等のために前述したキャップを開操作する際に、内容器１０がキャップの回転方向に移動しないことが望まれる。手掛け部１４が、前述したように外容器２０の凹部２５に嵌め込む状態にして設けられていれば、内容器１０がキャップの回転方向に移動することが確実に防止される。

[0024] なお、使用者が指先等を手掛け部１４に掛ける操作を容易にする上では、この手掛け部１４が凹部２５に緊密に嵌まっているのは好ましくない。したがって、両者の間、より詳しくは手掛け部１４の左右端や下端と凹部２５の

縁部との間、および、外容器２０の凹部２５と内容器１０の手掛け部１４との間に若干の隙間が生じるように、両者のサイズを設定するのが望ましい。

[0025] 本発明の二重容器において、内容器の胴部の横断面形状は上述した実施形態における内容器１０の形状に限られるものではない。以下、この胴部に採用され得る横断面形状の例について説明する。図７には、内容器１０を上側から見た場合の平面形状を示す。ここに示されている胴部１１の形状は、その横断面形状と同じである。一方図８の（１）～（４）に、同様に胴部１１を上側から見た場合の例、つまり胴部１１の横断面形状の例を４つ示す。なお図７および図８において、１３は先に説明した通りの鍔部である。

[0026] 図８に示される通り胴部１１の横断面形状は、例えば（１）の内容器４０における涙形あるいは卵形でもよいし、（２）の内容器５０における楕円形でもよいし、（３）の内容器６０における丸みを帯びた四角形でもよいし、（４）の内容器７０における丸みを帯びた五角形でもよい。さらには、それら以外の横断面形状であってもよい。

[0027] また、本実施形態の二重容器１におけるのとは反対に二重容器を、有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された内容器と、有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の内接円の半径が内容器の外周面の半径より小とされ、内容器を内部に収めるように筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、弾性変形して一部が該内容器の外周面に嵌合する外容器とから構成することもできる。

符号の説明

[0028]
１ 二重容器
１０、４０、５０、６０、７０ 内容器
１１ 内容器の胴部
１２ 内容器の底部
１３ 内容器の鍔部
１４ 内容器の手掛け部

１５　ボス

２０　外容器

２１　外容器の胴部

２２　外容器の底部

２３　外容器の首部

２４　外容器の雄ネジ

２５　外容器の凹部

請求の範囲

[請求項1] 有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された外容器と、

有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の外接円の半径が前記外容器の内周面の半径より大とされ、前記外容器内に筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、弾性変形して一部が該外容器の内周面に嵌合する内容器と、からなる二重容器。

[請求項2] 前記内容器が、前記嵌合を解除して前記外容器から離脱可能とされている請求項１に記載の二重容器。

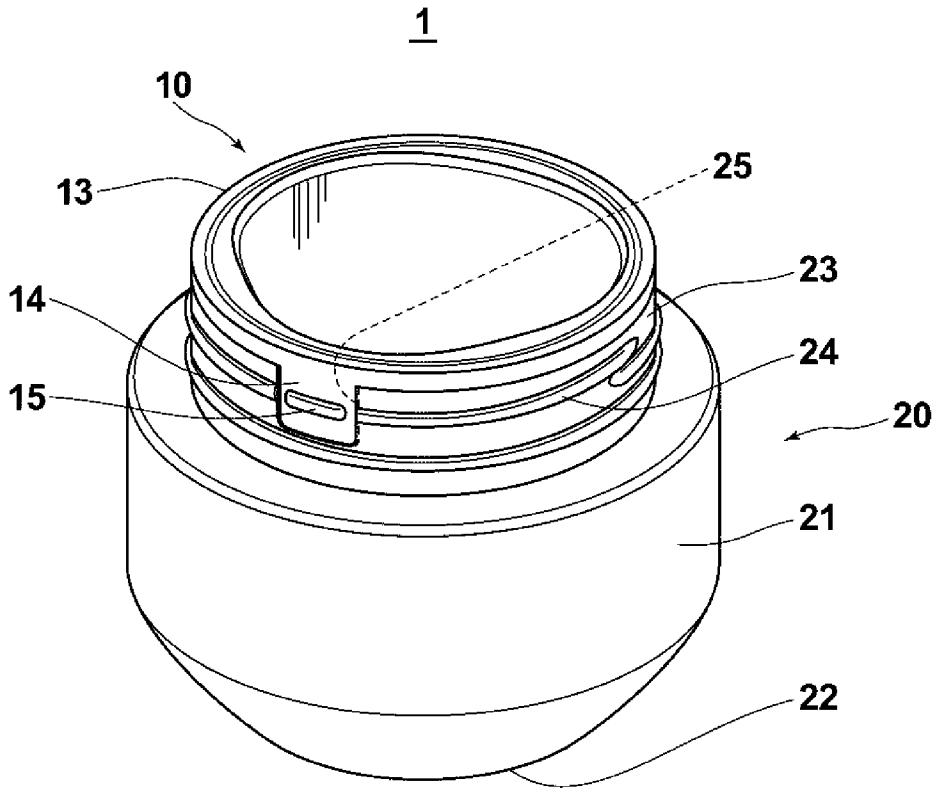
[請求項3] 前記内容器がポリプロピレンからなり、前記外容器がガラスからなる請求項１または２に記載の二重容器。

[請求項4] 有底筒状の容器であって、筒状の胴部の外周面が円形である横断面形状を有し、高剛性材料から形成された内容器と、

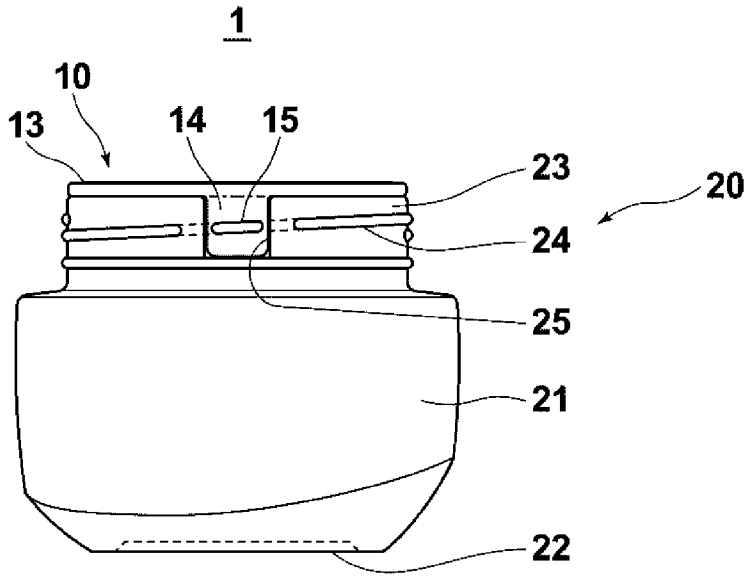
有底筒状の容器であって、筒状の胴部の内周面が非円形である横断面形状を有し、前記非円形の内接円の半径が前記内容器の外周面の半径より小とされ、前記内容器を内部に収めるように筒軸方向を互いに平行にして配されたとき、弾性変形して一部が該内容器の外周面に嵌合する外容器と、

からなる二重容器。

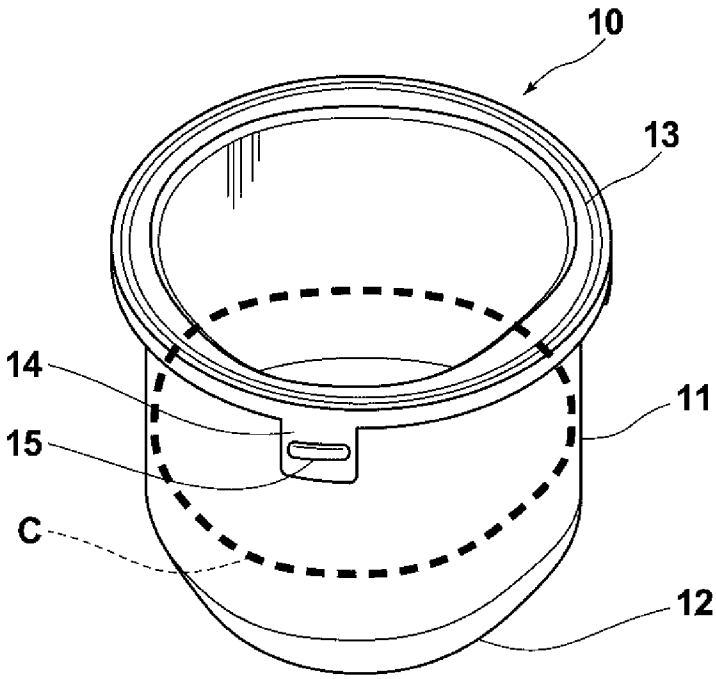
[図1]



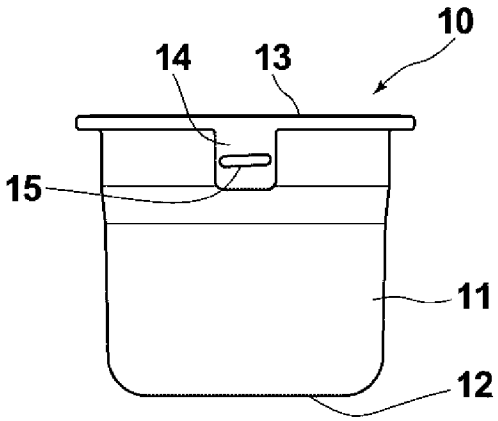
[図2]



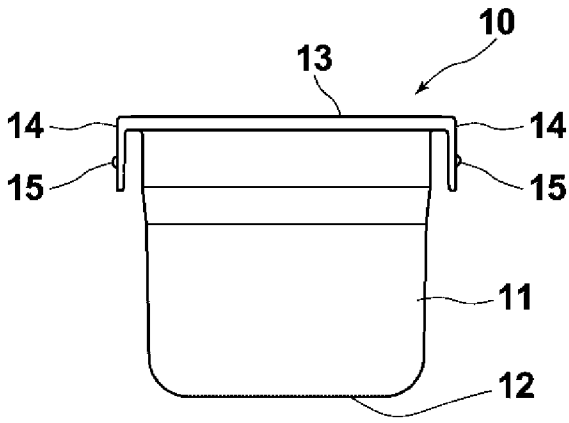
[図3]



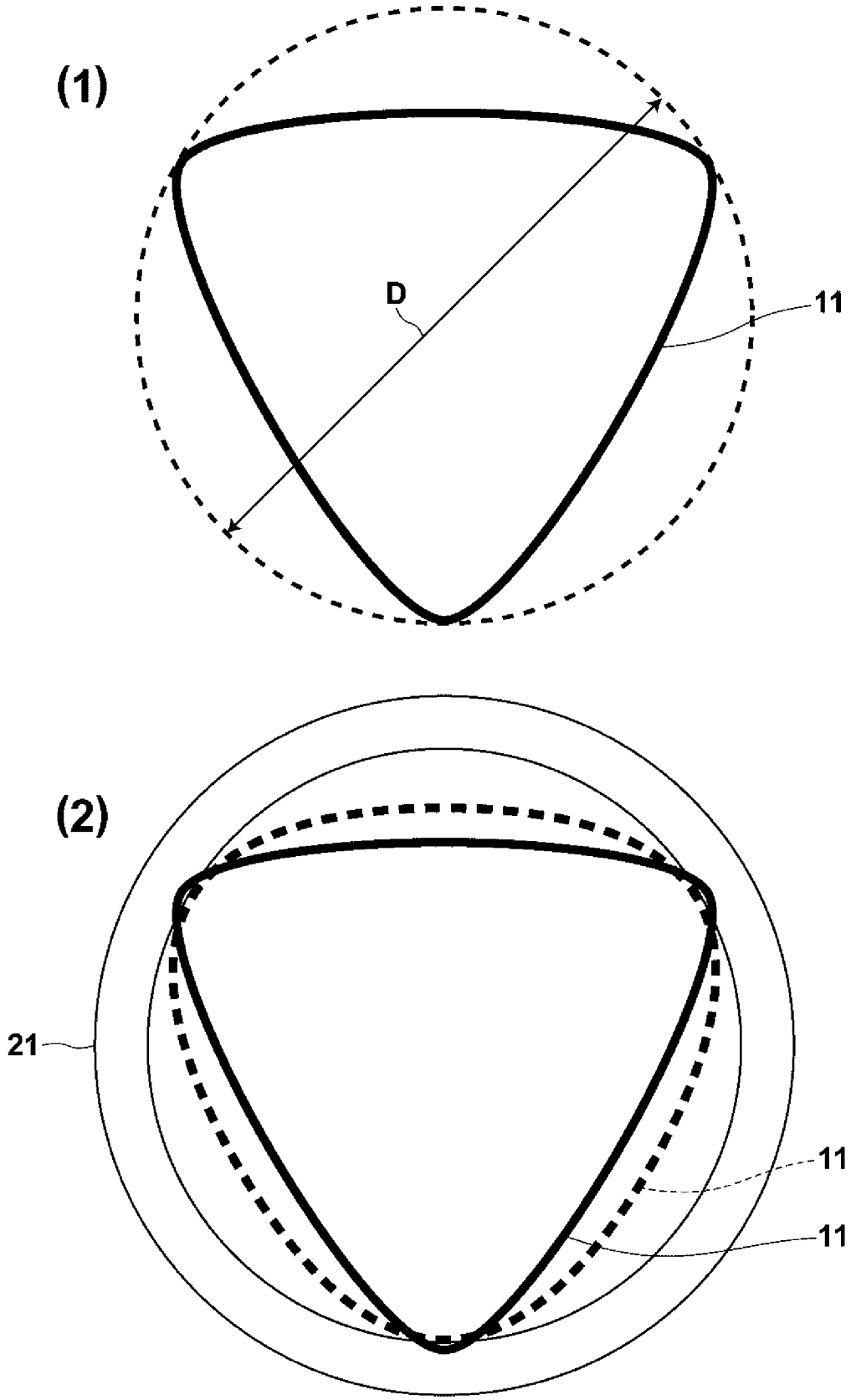
[図4]



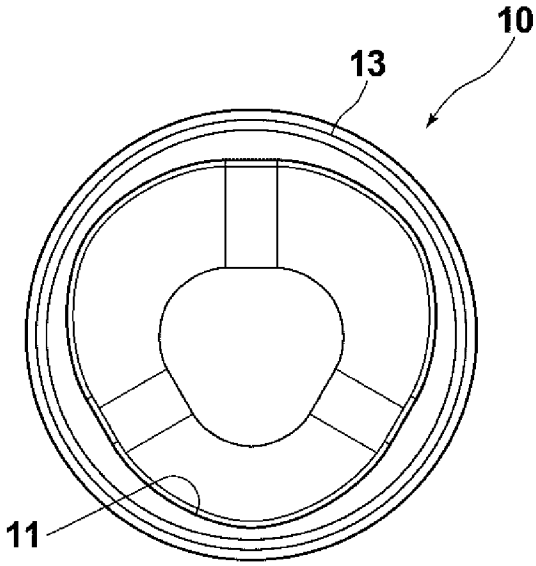
[図5]



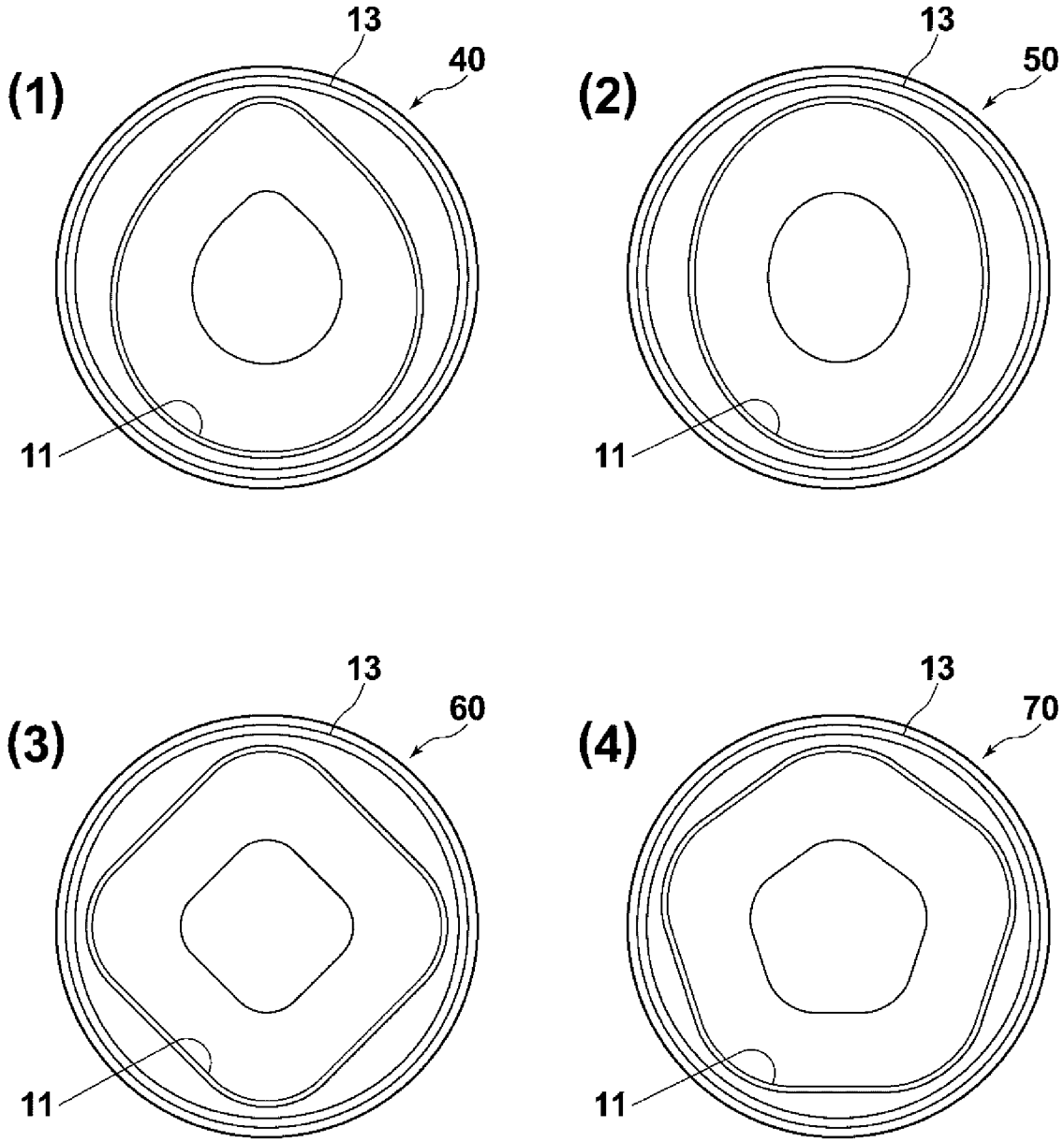
[図6]



[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2021/038004

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A45D 34/00(2006.01)i; ***B65D 77/04***(2006.01)i
FI: B65D77/04 B; A45D34/00 510Z

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45D34/00; B65D77/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021
Registered utility model specifications of Japan 1996-2021
Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2017-145011 A (ATTENIR CORP.) 24 August 2017 (2017-08-24) paragraphs [0009]-[0017], fig. 1-2	1-2
Y		3
Y	JP 2010-241505 A (SHISEIDO CO., LTD.) 28 October 2010 (2010-10-28) paragraphs [0002], [0014]-[0018]	3
X	JP 2006-225009 A (FUJI SEAL INTERNATIONAL INC.) 31 August 2006 (2006-08-31) paragraphs [0003]-[0007], fig. 8-10	4
A	JP 2003-335366 A (NISSHIN SANSHO KK) 25 November 2003 (2003-11-25)	1-4
A	JP 2008-201462 A (FUJI SEAL INTERNATIONAL INC.) 04 September 2008 (2008-09-04)	1-4
A	EP 1803657 A1 (V.A.P. S.R.L.) 04 July 2007 (2007-07-04)	1-4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
01 November 2021	**16 November 2021**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2021/038004

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 2017-145011 A	24 August 2017	(Family: none)	
JP 2010-241505 A	28 October 2010	(Family: none)	
JP 2006-225009 A	31 August 2006	(Family: none)	
JP 2003-335366 A	25 November 2003	(Family: none)	
JP 2008-201462 A	04 September 2008	(Family: none)	
EP 1803657 A1	04 July 2007	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2021/038004

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

A45D 34/00(2006.01)i; B65D 77/04(2006.01)i
FI: B65D77/04 B; A45D34/00 510Z

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

A45D34/00; B65D77/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２１年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２１年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２１年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X	JP 2017-145011 A (株式会社アテニア) 24.08.2017 (2017-08-24) 段落[０００９]－[００１７], 第１－２図	1-2
Y		3
Y	JP 2010-241505 A (株式会社資生堂) 28.10.2010 (2010-10-28) 段落[０００２], [００１４]－[００１８]	3
X	JP 2006-225009 A (株式会社フジシールインターナショナル) 31.08.2006 (2006-08-31) 段落[０００３]－[０００７], 第８－１０図	4
A	JP 2003-335366 A (日新産商株式会社) 25.11.2003 (2003-11-25)	1-4
A	JP 2008-201462 A (株式会社フジシールインターナショナル) 04.09.2008 (2008-09-04)	1-4
A	EP 1803657 A1 (V. A. P. S. R. L.) 04.07.2007 (2007-07-04)	1-4

☐ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
"&" 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
01.11.2021	16.11.2021

名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）
加藤　信秀 3N 3745

電話番号 03-3581-1101 内線 3359

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2021/038004

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 2017-145011 A	24.08.2017	（ファミリーなし）	
JP 2010-241505 A	28.10.2010	（ファミリーなし）	
JP 2006-225009 A	31.08.2006	（ファミリーなし）	
JP 2003-335366 A	25.11.2003	（ファミリーなし）	
JP 2008-201462 A	04.09.2008	（ファミリーなし）	
EP 1803657 A1	04.07.2007	（ファミリーなし）	